

横浜商科大学報

vol. 091

2021

YOKOHAMA COLLEGE OF COMMERCE



田稔雄元学長を偲んで



えます。

故 村田稔雄 元学長

他方、先生はルートヴィヒ・フォン・ミーゼスの

との出会いは、一九五九年にニューヨーク大学経営 日本における著名な研究者でした。先生とミーゼス

を受賞したフリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイ 始まります。ミーゼスの門下にはノーベル経済学賞 され、同大学院でミーゼス教授に師事したことに 大学院よりウイリアム・フォルカー奨学生に採用 エクやミルトン・フリードマンなどがおり、先生は

貢献あり」として、(株)住宅新報社 より「特別功労賞」を受ける

> 黎明期から全盛期への基礎を作ったことにあるとい 図書館長等の役職を在職期間の半分に渡り勤められて 左記のように本学に赴任されて以来、学長・学部長・ 先生が九十七歳でご逝去されました。村田先生は きました。先生の本学に対する功績は、まさに本学の 二〇二一年三月十二日、本学第三代学長村田稔雄 で語っているかのような名訳となっています。 評される難解な本書を、あたかもミーゼスが日本語 経済学をはじめとする最先端の経済学の源流とも フランス語、中国語、韓国語およびポルトガル語で すでに翻訳されていました。進化経済学の行動

照らした賞)を二〇一七年に贈呈されております。 (Foundation for Economic Education)から に関する功績に対して米国の経済教育財団 誘いに応じて講演会、読書会等を当地で催されて 知らず、九十歳を超えた二〇一六年まで大学等の 広めるべき使命を果たす意気込みは衰えることを されていました。先生ご夫妻は八ヶ岳の麓の素晴ら 年七月にご子息の初穂氏の住む長野県原村に移住 "Blinking Lights"Award(一条の光で、全国を しい環境の中、引退後の穏やかな日々を送られて いました。なお先生の長年の経済学の研究・教育 いたようです。もっとも先生のミーゼスの思想を 先生と先に亡くなられた令夫人、令子様は二〇〇九

横浜商科大学 元教授 坪川弘

本書は日本での刊行当時、イタリア語、スペイン語、 された『ヒューマン・アクション』が挙げられます 特筆すべきものとして一九九一年に春秋社から刊行 および翻訳などが多数ありますが、全訳書として

主な表彰歴

1960年 12月 在学中学業成績優秀につき、ニュー ヨーク大学経営大学院よりベータ・ ガンマ・シグマ会員に選ばれる 1978年 11月

ミーゼスに直接師事した最後の日本人でした。先生

の業績の中にはミーゼスの自由主義に関する論文

全米リアルター協会(National Association of REALTORS) より 「日米不動産教育の振興に対する功 績」により表彰 (Citation) を受ける 1988年 4月 「多年にわたり欧米の不動産に通じ 社会的使命を全うすることに多大の

村田元学長のご経歴

九三年 学歴·職歴 高知県高知市において出生

九四二年 三月 県立高知城東中学校(現追手前高等学校)卒業

一九四四年 九 月 官立横浜経済専門学校(現横浜国立大学経済学部)本科卒業

九五一年 五月 高知市立高知商業高等学校講師

一〇月 高知県公立学校教員に任じられ、高知商業高等学校教諭に補せられる[]九六二年

九五二年 九五五年 三月 四月 同大学文理学部社会科学科卒業、社会科学士(経済学専攻) 国立高知大学文理学部社会科学科二回生に編入学

九五八年 四月 長一谷藤一郎博士の指導を受ける 高知県教育委員会、一九五八年度前期内地留学生として、国立大阪大学経済学部

私立ニューヨ リア学派の経済学者ルー (William Volker Fellow)に採用され、現職のまま同大学院に留学、オースト ministration, New York University)よりウイリアム・フォルカー奨学生 -ク大学経営大学院 (Graduate School of Business Ad -トヴィヒ・フォン・ミーゼス(Ludwig von Mises)教授の

九五九年

内地留学終了

for Economic Education, Inc.)職員[「九六〇年八月まで] ヨーク州ア -ヴィングトン(Irvington)の経済教育財団(The Foundation 指導を受ける

九六〇年 一〇月 私立ニューヨーク大学経営大学院より経営学修士(経済学専攻)MBA in Economicsの学位を取得

関東学院大学経済学部専任講師 [一九六六年三月まで]

一九六六年 四月 関東学院大学経済学部助教授 [|九六九年九月まで]

九七三年 四月 横浜商科大学商学部教授 [一九九九年七月まで]

一九七九年 一〇月 横浜商科大学商学部長 [九八三年九月まで]

一九八七年 横浜商科大学商学部長 [一九八九年九月まで]

一九八九年 横浜商科大学図書館長[一九九三年九月まで]

九六二年

一九六九年 一〇月 横浜商科大学商学部助教授 [一九七三年三月まで]

九七五年 横浜商科大学学生生活部長 [一九七九年九月まで]

一九八三年 学校法人 横浜商科大学評議員会評議員 [一九九九年七月まで]

学校法人 横浜商科大学理事 []九八九年九月まで]

一九九五年 一九九九年 学長任期満了により退任・退職 横浜商科大学長、学校法人 横浜商科大学理事 [一九九九年七月まで]

その他の社会的活動

の自由企業館(Free Enterprise Hall)諮問委員[|九六五年まで] -ク万国博覧会におけるアメリカ経済財団(American Economic Foundation)

九六三年 学術諮問委員(現在、バージニア州、ジョージ・メイソン大学に所属)[一九七三年まで] カリフォルニア州メンロー・パーク、人文科学研究所(Institute for Humane Studies)

コロラド州、ランパー

一九六四年 九六五年 (株)住宅新報社非常勤顧問(三○年間)[一九九五年まで] -大学(Rampart College)学術諮問委員[「九六七年まで]

一九六八年 又は渡欧し、日本の不動産業の向上に努めた[一九八五年まで] 住宅新報社主催「米国不動産経営視察団」ならびに「欧州不動産経営視察団」の企画者 およびコーディネ として渡米(七○余りの都市の不動産開発および業者を視察)

一九七四年 モン・ペルラン協会(Mont Pelerin Society)会員[至現在]

一九七七年 パリおよびハンブルクにて開催の世界不動産連盟理事会と大会において、同連盟会長の 通訳者および大会会議の同時通訳者として出席[]九七八年まで]

世界不動産連盟日本支部顧問として東京大会

[一九七九年まで] の準備・運営にあたり、大会の司会を担当

九八一年 神奈川県大規模小売店舗審議会委員(二六 年間) [一九九七年まで]

一九八三年 支援 (社)全国宅地建物取引業協会連合会の国際 『新倫理規定案』を作成。以後、国際交流を 続き倫理規程作成専門委員として全宅連の TORS) との業務提携を提案・実現し、引き 部会専門委員として、全宅連と全米リアル 協会 (National Association of REAL

九八三年 カリフォルニア州サン・ディエゴ政治経済 [一九八六年まで] 月刊誌『リーズン(REASON)』の日本通信員



令和二年度 新任教員紹介

令和二年度、本学に着任された先生方をご紹介いたします。

※以下五十音順です。役職等は令和二年度入職時のものを記載しています。



加藤 英一 教授
[研究分野]
倫理学、社会学
[経歴]
慶應義塾大学大学院社会学研究科
博士課程単位取得滿期退学 博士(社会学)



東風 安生 教授 [研究分野] 道徳教育、学校経営、教育哲学 [経歴] 昭和女子大学大学院 後期博士課程(生活機構研究科生活機構学 専攻)修了博士(学術)



谷中 拓哉 講師
[研究分野]
スポーツ科学(スポーツバイオメカニクス、トレーニング科学)
[経歴]
早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

博士課程修了博士(スポーツ科学)



山本 将利 特任教授 [研究分野] 公共経済学、地方財政論、スポーツビジネス、 公営競技、地域計画・地域政策 [経歴] 慶應義塾大学政策・メディア研究科 後期博士課程単位取得満期退学

退職される先生方からのメッセージ

商大の将来の発展を祈念して

私が生まれ育った横浜の横浜商科大学で三〇年間の教員生活を過ごさしていただいたこと深く 感謝しております。横浜商科大学の将来のより一層の発展と、卒業生・在学生・将来の商大生が 抱いている夢を実現し続けることを祈念しております。

坪川 弘 教授

【研究分野】 会社法(取締役等の責任・株主代表訴訟等)、商法および消費者取引法、経営法学、知的財産 【経 歴】 1982年に米国マイアミ大学ロー・スクール修了(比較法修士号)。2000年から横浜商科大学教授。



商大の観光ビジネス教育の発展を祈ります

二〇一六年から非常勤講師、二〇一八年から特任教授として本学の教育に携わり、特に宿泊産業の講座に力を入れてきました。ホテル等の宿泊施設の経営には、サービス業全般の知識、ホスピタリティの在り方、不動産業としての知識や能力が求められます。これらは、本学の卒業生の多くが就職する一般のサービス業にも応用することが可能であり、観光産業を事例としてサービス業に必要な能力を身につけることは重要です。今後もサービス業とホスピタリティ人材教育の充実が望まれます。

コロナ禍により観光産業は厳しい局面にありますが、観光学を実学、ビジネスの現場として捉える本学の観光教育は他大学の観光学部と比べて大きな特徴となっています。今後も本学の観光・ホスピタリティ産業への貢献を期待するところであります。



大野 正人 特任教授

【研究分野】観光マーケティング、観光産業、特に宿泊産業の経営

経 歴】東京大学農学部を卒業、交通公社総合開発にて観光・ホテル開発に従事。(公財)日本交通公社にて観光と旅行に関する調査研究に従事。 2013年より高崎経済大学地域政策学部観光政策学科教授を経て2018年から横浜商科大学商学部観光マネジメント学科特任教授。

令和三年度学位記授与式をオンラインで開催

令和三年三月十三日(土)、令和二年度(第五十二回)学位記授与式が滯りなく挙行されました。

商学科 一四三名

観光マネジメント学科 六十五名

貿易·観光学科 一名

経営情報学科 五十三名

としての一歩を踏み出しました。 の合計二六二名が、オンラインで式典を視聴後、ゼミ担当の教員より学位記を授与され、社会人

大学学術研究会が主催しています。

武雄賞」受賞者ならびに受賞論文を左記の通り決定しました。

学術委員会による審査の結果、令和二年度 第三十九回 [松本

から学術論文を募集、審査のうえで表彰を行う制度で、横浜商科

「松本武雄賞」は、学生の研究意欲の向上を図るために、学生

第三十九回「松本武雄賞」受賞者決定

学内において顕著な活動を行った者に学長賞特別賞を授与しました。表彰者は左記の通りです。 なお、同年度における学科別の学業成績最優秀者に学長賞学術賞、在学中の資格取得ならびに

学長賞授与者一覧

学術賞

商学科

観光マネジメント学科

経営情報学科

特別賞

商学科

商学科 商学科

商学科

聖(第70回 税理士試験簿記論合格)

雅(第60回 税理士試験簿記論・財務諸表論合格)

寛都(第7回 税理士試験簿記論·財務諸表論合格) **媽馬**(第7回 税理士試験簿記論・財務諸表論合格)

観光マネジメント学科 文(学生自治会長、大学祭実行委員長を歴任、本学の学生活動の 活性化に大きく貢献)















第一・二・三席















第二席 小笠原 あゆみ













第

一席

中村 勇太 (伊藤穣ゼミ)

企業の環境への取り組みと政府の役割について

松本武雄賞入賞者表彰

特別賞





第二席

小笠原あゆみ(亀井隆太ゼミ)

|自動車自己責任の法的課題 | 日本・世界の動向と新技術の確立に伴う



中山 雅

佳





第三席

川田 祐輔 (伊藤穣ゼミ) 法整備の検討を通じて ―」

「日本の農業従事者の減少要因と対応策

作 滝澤 錬 (中村純子ゼミ)

「コンテンツツーリズムの特性分析と課題― 横須賀の事例から ―」



佳作 滝澤 錬



緊急事態宣言下における新しい取り組み

コロナ禍での横浜商科大学のさまざまな学生支援

行いました。 (ズーム)」のライブ配信による遠隔授業実施に向けて、さまざまな取り組みをされた二〇二〇年四月。本学では、五月十八日より、ビデオ会議システム「Zoom神奈川県に新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言が発令

ついてご紹介します。のメッセージのとおり、大学が、教職員が、学生達がどのように取り組んだかにうえで取り組み、より多くの知識を身につけてほしい。」という、清水雅彦学長から形式、かつ多くの情報量があるオンライン講義に、しっかりと何を学ぶかを考えたと学生に向けて、初めての発信となった春学期オリエンテーションでの「新しい

●学習支援金(新型コロナウィルス感染症対策)の新設

軽減するために在学生全員に一律三万円の「学習支援金」を給付しました。ため、学内のインフラ整備を行うとともに、学生の通信機器の整備や通信費用を遠隔授業の導入にともない、教育の質を維持しながら新たな教育環境を実現する

)生活支援金(新型コロナウィルス感染症対策)の新設

を対象に生活支援金(十五万円)を給付しました。ことから、横浜商科大学育友会、横浜商科大学同窓会の援助のもと、生活困窮学生状況の悪化によりアルバイト収入が減少するなど、学業継続への問題が危惧される新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言発令にともない、経済

●「聞きたい! 商大のアレコレ! FM shodai」 開催

(土)の二日間、Zoomを使用した新入生相談企画「聞きたい!商大のアレコレ!春学期のオンライン講義が開始する直前の週末、五月十五日(金)・十六日

FM shodailを開催しました。

参加しました。のハガキ紹介コーナーさながらに進行、一〇〇名以上の新入生リスナーが企画です。学生二名をメインMCに据え、新入生からの質問などに対してラジオ支援課と学生組織である学生自治会、大学祭実行委員会とのコラボレーションこれは、新入生の大学生活への疑問や不安の解消を目的とした、大学の学生

九十二%が「今後もFM shodaiのようなイベントの継続を希望する」と回答。語り、終了後のアンケートでは、回答者の八十五%が「満足した、楽しかった」、の先輩学生は、大学の講義や過ごし方についての回答はもちろん、「大学で友達の学してからすべてが「オンライン」という新入生からの質問に対し、MC



自由記述でも「MCの先輩たちが自由記述でも「MCの先輩たちが

遠 隔授業取 材報告「マー ケティング1

ティング・ポジショニング)」というテーマで講義が行われていました。 人気講義。取材させていただいた日は、「STP①(セグメンテーション・ター 諸 『上詩帆准教授がご担当の「マー ・ケティング1」は、受講生が −○○名を超える

ケーションの多さ」。配布資料については、 参加を促しており リングがされているほ 工夫が取り入れられていました。 している Google Classroomですべてダウンロードが可能となっていました。 しながらパソコンでメモが取れるようにワード版の資料を準備、 受講生とのコミュニケーションについては、常に声かけをしながら講義 講義を取 ムに掲出 が材し て、 解説を加えながら講義を進行するなど、遠隔授業ならでは 、講義内課題を実施するなかで、学生の意見や考えをリア 特に感じたの か 画面に投影している資料以外に、学生が資料を確認 は 「配布資料の工夫」と「受講生とのコミ 学生への指示が行き届くようにナン 、講義資料を共 ユ ル の 有

「その場で取り組む参加型の講義なので、オンラインでも学んでいる実感がある. の感覚で受講できている」など、非常に 准教授 インターナルマーケティング、産業・組織心理 学、ワークモチベーション、組織における情報 高い評価として 早稲田大学大学院文学研究科心理学専攻 博士後期課程単位取得退学

諸上 詩帆

の非対称性

話されていました。

学生支援専門部会長 【研究分野】

入れつつ、対面ならではの

ル 取

演出していきたい。」と意欲

オンライン講義での

良

い

所は IJ ァ

講義ができるようになった際には

に働きかけていきたい

。対面での

方法を模索しながら、しっかり学牛

表れています。

パソコンを通じて

対

このような学生に向けてのさまざまなアプローチは、受講者アンケー

トで・

が初の 最

後に、

諸上先生は「学生の

オン

ライン講義を進めるなかで、双方向 皆さんの頑張りは凄い。今後も

でコミュニケ

ーションをとる良い

2020年度のオンライン講義実施状況

Zoomを利用したオンライン授業は 受講できていますか?



あまり受講できていない ほとんど受講できていない 0%

Zoom機能の「チャットを使って、設問 したり、何か問題が生じた際に教員に 伝える | 操作はできると思いますか?



やり方がわからない 0%

Zoom機能の「画面共有を使って、自分の デスクトップ上の画面を共有する」操作は



授業トラブルについて 商大オンライン講義相談ホットラインで





横浜商科大学 2019年度決算および2020年度予算

事業活動収支計算書

(単位:千円)

	(単位 				
			2019年度 決算	2020年度 予算	
		学生生徒等納付金	1,385,512	1,414,465	
		手数料	42,753	44,181	
	収	寄付金	8,288	4,500	
±/-	入	経常費等補助金	152,470	165,150	
教育		付随事業収入	54,833	34,470	
活		雑収入	38,601	35,689	
動収		教育活動収入計	1,682,457	1,698,455	
支		人件費	802,564	839,611	
	支	教育研究経費	555,504	618,879	
	出	管理経費	186,951	210,253	
		教育活動支出計	1,545,019	1,668,743	
		教育活動収支差額	137,438	29,712	
教	収	受取利息·配当金	32,416	15,000	
教育活動外収支	入	教育活動外収入計	32,416	15,000	
動	支	借入金等利息	4,206	3,881	
外 収	出	教育活動外支出計	4,206	3,881	
支		教育活動外収支差額	28,210	11,119	
	糸	圣常収支差額	165,648	40,831	
	収入	資産売却差額	10,658	0	
		その他の特別収入	4,188	0	
特別		特別収入計	14,846	0	
別収	支出	資産 処分差額	75,695	30,000	
支		その他の特別支出	1,597	0	
		特別支出計	77,292	30,000	
		特別収支差額	△ 62,446	△ 30,000	
	Ð	第 備 費〕		5,000	
基本電	金組入前	前当年度収支差額	103,202	5,831	
基本会	金組入客	東合計	△ 67,320	△ 404,274	
当年度収支差額			35,882	△ 398,443	
前年周	度繰越山	又支差額	△ 1,163,990	△ 1,148,572	
基本金取崩額			0	110,000	
翌年度繰越収支差額			△ 1,163,990	△ 1,437,015	
(参考)					
事業活動収入計			1,729,719	1,713,455	
事業活動支出計			1,626,517	1,707,624	

資金収支計算書

	2019年度 決算	2020年度 予算
収入の部		
学生生徒等納付金収入	1,385,512	1,414,465
手数料収入	42,753	44,181
寄付金収入	3,569	4,000
補助金収入	156,463	165,150
資産売却収入	477,529	185,000
付随事業·収益事業収入	54,833	34,470
受取利息·配当金収入	32,416	15,000
雑収入	38,764	35,689
前受金収入	517,734	410,880
その他の収入	916,337	561,396
資金収入調整勘定	△ 541,223	△ 497,889
前年度繰越支払資金	1,277,594	1,227,361
収入の部 合 計	4,362,281	3,599,703
支出の部		
人件費支出	814,756	824,830
教育研究経費支出	457,864	519,171
管理経費支出	171,915	196,640
借入金等利息支出	4,207	3,881
借入金等返済支出	54,916	54,908
施設関係支出	36,077	236,089
設備関係支出	48,338	48,965
資産運用支出	943,091	212,000
その他の支出	649,072	321,000
資金支出調整勘定	△ 57,421	△ 150,000
〔予 備 費〕		5,000
	4 000 466	4 007 040
翌年度繰越支払資金	1,239,466	1,327,219

2020年3月31日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	10,370,203	固定負債	1,075,417
流動資産	1,277,519	流動負債	662,091
		基本金	11,038,322
		繰越収支差額	△ 1,128,108
資産の部合計	11,647,722	負債及び純資産の部合計	11,647,722